

平成 1 5 年 度 決 算
説 明 資 料

株式会社 仙 台 銀 行

目 次

業績のハイライト	単	1
平成15年度決算の概況			
1. 損益状況	単・連	8
2. 業務純益	単	10
3. 利鞘	単	10
4. 有価証券関係損益	単	10
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	11
6. R O E	単	11
7. 有価証券の評価損益	連・単	12
8. 配当状況	単	13
貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	14
2. 貸倒引当金の状況	単・連	15
3. 金融再生法開示債権	単	15
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	15
5. 業種別貸出金状況等	単	18
6. 預金、貸出金の残高	単	19

業績のハイライト - 平成 16 年 3 月期決算（単体）について -

1. はじめに

当行の営業基盤である宮城県内の経済は、鉱工業生産が一部の堅調な業種に支えられ、緩やかながらも上向きの動きを示したものの、住宅・公共投資の低迷が続き、地価の下げ止まりの兆しもみられないなど、全体として景気回復への足取りは重いものとなりました。

平成 16 年 3 月期決算は、平成 14 年 4 月にスタートした経営計画「ステップ・アップ・プラン」の最終年度を迎え、本計画に基づいて当行が取り組んできた成果を表すものです。

2. 損益の状況

平成 16 年 3 月期決算の経常収益は 176 億 42 百万円（前期比 6.4 減）、経常利益は 5 億 99 百万円（前期比 39.9 減）となりましたが、当期純利益は 5 億 79 百万円（前期比 35.2 増）となり 3 期連続で黒字となりました。また、銀行本来の収益力を表すコア業務純益は 27 億 80 百万円（前期比 13.2 減）となりました。

減収の要因は、前期に比べ国債等債券の売却益等が大幅に減少したことによるものです。さらには、中小企業の貸出需要が依然として低迷し、資金利益が減少したことも一因となりました。

貸倒償却引当費用（貸出金償却 + 貸倒引当金繰入額 + 債権売却損）は 20 億 72 百万円となり、前期に比べ 4 億 45 百万円増加しました。当行ではこれまでも積極的に不良債権処理を進めてきましたが、景気回復の遅れや地価下落を踏まえ、さらに前倒しで処理を実施しました。

【表 1 - 1】損益状況

（単位：百万円、％）

		15 年 3 月期	16 年 3 月期	16 年 3 月期	
				前年同期比	増減率
経常収益		18,859	17,642	1,217	6.4
業務粗利益		16,159	14,620	1,539	9.5
資金利益		13,894	13,638	256	1.8
役務取引等利益		1,240	1,060	180	14.5
その他業務利益	注 1	1,023	77	1,100	-
経費（除く臨時処理分）		11,924	11,927	3	0.0
うち人件費		5,976	5,917	59	0.9
うち物件費		5,363	5,423	60	1.1
業務純益（一般貸倒繰入前）		4,235	2,693	1,542	36.4
コア業務純益	注 2	3,206	2,780	426	13.2
一般貸倒引当金繰入額		262	577	315	-
業務純益		4,497	3,270	1,227	27.2
臨時損益		3,498	2,668	830	-
うち株式等関係損益	注 3	1,436	121	1,557	-
うち不良債権処理額		1,889	2,649	760	40.2
うち貸出金償却		520	607	87	16.7
うち個別貸倒引当金繰入額		1,368	1,984	616	45.0
うち債権売却損		-	57	57	-
（貸倒償却引当費用）	+	(1,627)	(2,072)	(445)	(27.3)
経常利益		998	599	399	39.9
当期純利益		428	579	151	35.2

【表1-2】国債等債券損益

	15年3月期	16年3月期	前年同期比
国債等債券損益	1,029	87	1,116
売却益	930	0	930
償還益	199	44	155
売却損	15	-	15
償還損	29	20	9
償却	54	112	58

【表1-3】株式等損益

(単位：百万円)

	15年3月期	16年3月期	前年同期比
株式等損益	1,436	121	1,557
売却益	517	722	205
売却損	1,109	600	509
償却	845	-	845

注1「その他業務利益」には、国債等債券損益を含んでおります。国債等債券損益の内訳は表1-2のとおりです。

注2「コア業務純益」とは、貸出・預金・為替等の銀行本来業務による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。

注3「株式等関係損益」の内訳は表1-3のとおりです。

3. 自己資本比率の状況

自己資本比率（国内基準・単体）は、15年3月末比0.29ポイント上昇し8.00%となりました。上昇した主な要因は、当期純利益5億79百万円を計上したこと、株式市場の回復等により有価証券の評価差損が解消したことなどによるものです。

【表2】自己資本比率（国内基準）

(単位：%)

	15年3月末	16年3月末	前年同月比
自己資本比率（単体）	7.71	8.00	0.29
（連結）	7.22	7.54	0.32

(注) 16年3月末の計数は速報値です。

4 . 貸出金・預金・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

貸出金残高は 5,005 億 91 百万円 (期中 5.1 増) となりました。増加の主な要因は、住宅ローンや地方公共団体向けの貸出が堅調に推移したことなどによるものです。

【表 3】貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	15年3月末	16年3月末	増減率	
			前年同月比	増減率
貸出金(末残)	475,952	500,591	24,639	5.1
消費者ローン残高	155,498	158,393	2,895	1.8
うち住宅ローン残高	131,476	134,950	3,474	2.6

(2) 預金の状況

預金残高は 7,209 億 2 百万円 (期中 0.6 増) となりました。とりわけ主力の個人預金が堅調に推移し、16年3月末残高は 5,080 億 86 百万円 (期中 3.7 増) となりました。

【表 4】預金の残高

(単位:百万円、%)

	15年3月末	16年3月末	増減率	
			前年同月比	増減率
預金(末残)	716,342	720,902	4,560	0.6
個人預金	489,849	508,086	18,237	3.7

(3) 有価証券の状況

有価証券残高は 1,756 億 48 百万円 (期中 0.6 増) となりました。市場動向を勘案しながら、資金の効率的かつ安定した運用に傾注してまいりました。

有価証券評価損益は前期比 28 億 39 百万円増加の 9 億 71 百万円となりました。長期金利上昇により債券の評価益が減少したものの、株式は相場回復等により含み益へ転じました。

【表 5 - 1】有価証券の残高

(単位:百万円、%)

	15年3月末	16年3月末	増減率	
			前年同月比	増減率
有価証券	174,565	175,648	1,083	0.6
国債	44,219	51,072	6,853	15.4
地方債	5,956	5,846	110	1.8
社債	82,309	55,419	26,890	32.6
株式	9,771	11,932	2,161	22.1
その他の証券	32,309	51,377	19,068	59.0

【表 5 - 2】有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	15年3月期	16年3月期	増減率	
			前年同期比	増減率
有価証券	1,868	971	2,839	
株式	2,447	816	3,263	
債券	1,021	351	670	
その他	442	193	249	
出資金	0	3	3	

(注) 有価証券の評価損益には、「その他の資産」中に出資金を含めております。

5. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

長引く景気低迷の影響から、新たな不良債権の発生もありましたが、積極的に不良債権処理をおこなってきた結果、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」の合計額は363億38百万円（期中38億57百万円減）となりました。

【表6】金融再生法開示債権の残高

(単位：百万円)

	15年3月 末	15年9月 末	16年3月 末	15年3月末比	15年9月末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,368	12,187	11,821	547
危険債権	21,616	20,077	20,304	1,312	227
要管理債権	6,210	6,236	4,212	1,998	2,024
小計(A)	40,195	38,502	36,338	3,857	2,164
正常債権	440,866	448,128	469,654	28,788	21,526
要注意先のうち要管理債権以外	66,532	65,617	65,580	952	37
上記以外	374,334	382,511	404,074	29,740	21,563
合計(B)	481,062	486,630	505,992	24,930	19,362
(単位：%)					
(A/B)	8.35	7.91	7.18	1.17	0.73

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

金融再生法開示債権に対する保全率は、貸倒実績率の低下等により91.8%（前年実績94.0%）となりました。

【表7】金融再生法開示債権の保全状況（16年3月末）

(単位：百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,821	11,821	9,312	2,508	100.0
危険債権	20,304	18,137	14,051	4,085	89.3
要管理債権	4,212	3,410	2,611	798	80.9
合計	36,338	33,369	25,976	7,392	91.8

<参考> 15年3月末

(単位：百万円、%)

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率		保全率 (D/C)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,368	12,368	9,577	2,790	100.0
危険債権	21,616	20,400	16,791	3,608	94.3
要管理債権	6,210	5,042	3,723	1,318	81.1
合計	40,195	37,810	30,093	7,717	94.0

(注) 1. 危険債権については、債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しています。

2. 要管理債権に対しては、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しています。

(3) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額は361億97百万円(期中39億3百万円減)となりました。

なお、リスク管理債権額が貸出金残高(未残)に占める割合は7.23%となり、15年3月末比1.19ポイント低下、15年9月末比では0.75ポイント低下となりました。

【表8】 リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	15年3月末	15年9月末	16年3月末	(単位:%)	
				15年3月末比	15年9月末比
破綻先債権	5,666	4,779	4,239	1,427	540
延滞債権	28,223	27,374	27,745	478	371
3カ月以上延滞債権	220	310	355	135	45
貸出条件緩和債権	5,990	5,926	3,856	2,134	2,070
合計(A)	40,100	38,389	36,197	3,903	2,192

(単位:%)

貸出金残高(未残)(B)	475,952	481,032	500,591	24,639	19,559
(A/B)	8.42	7.98	7.23	1.19	0.75

<参考> 連結ベース

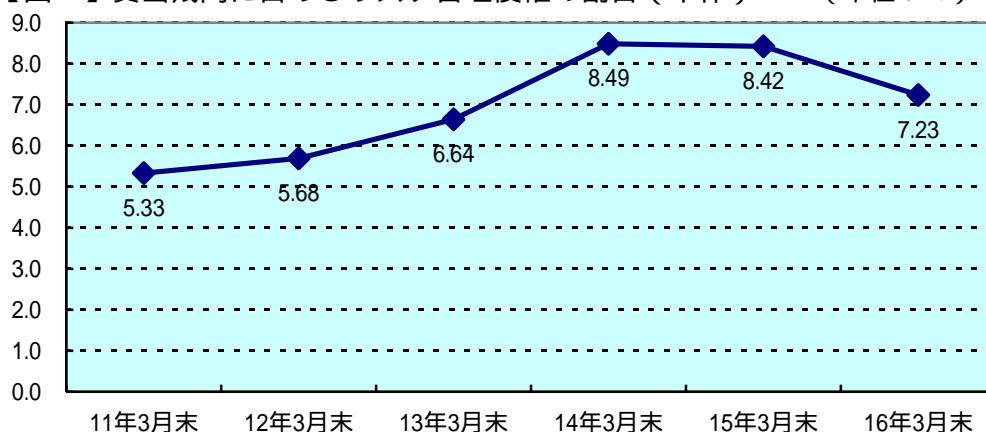
(単位:百万円)

	15年3月末	15年9月末	16年3月末	(単位:%)	
				15年3月末比	15年9月末比
破綻先債権	5,671	4,800	4,239	1,432	561
延滞債権	28,245	27,401	27,812	433	411
3カ月以上延滞債権	255	336	358	103	22
貸出条件緩和債権	5,997	5,936	3,886	2,111	2,050
合計(C)	40,170	38,475	36,297	3,873	2,178

(単位:%)

貸出金残高(未残)(D)	471,609	476,964	496,615	25,006	19,651
(C/D)	8.51	8.06	7.30	1.21	0.76

【図1】 貸出残高に占めるリスク管理債権の割合(単体) (単位:%)



(4) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

自己査定の債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の3つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

(単位：億円)

自己査定		金融再生法開示債権		リスク管理債権	
破綻先	42	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	118	破綻先債権	42
実質破綻先	75	危険債権	203	延滞債権	277
破綻懸念先	203	要管理債権	42	3カ月以上延滞債権	3
要 注 意 先	要管理先	(小計 363)	正常債権	貸出条件緩和債権	38
	要管理先 以外の 要注意先	4,696		合 計	361
正常先	4,040	合 計	5,059		
合 計	5,059				

6. 経営指標

ROE（資本当期利益率）は、当期純利益が増益となったことにより、前期比 0.82 ポイント上昇の 2.74%となりました。

また、業務粗利益及び業務純益がともに減益となったことから、ROA（総資産業務純益率）は低下、OHR（業務粗利益経費率）は上昇しました。

【表 9】 経営指標（単体）（単位：％）

	15年3月期	16年3月期	前年同期比
ROE（資本当期利益率）	1.92	2.74	0.82
ROA（総資産業務純益率）	0.61	0.43	0.18
OHR（業務粗利益経費率）	73.78	81.58	7.80

7. 平成 17 年 3 月期 業績予想

宮城県内の経済状況は緩やかな回復基調に向かう期待感があるものの、全体水準としては引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。こうした状況を受けて、平成 17 年 3 月期の予想経常収益は、平成 16 年 3 月期と同水準の 175 億円程度を予想しております。

また、経常利益および当期純利益は、一層の業務の効率化と経費削減等を進めることで、経常利益 12 億円、当期純利益 7 億円を予想しております。

【表 10】 通期業績の見通し（単体）（単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 3 月期	17,500	1,200	700
(参考)平成 16 年 3 月期	17,642	599	579

<参考> 連結ベース（単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 3 月期	17,600	1,300	800
(参考)平成 16 年 3 月期	17,813	717	682

以上

平成15年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成15年度	平成14年度比	平成14年度
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	14,620 (14,708)	1,539 (422)	16,159 (15,130)
国内業務粗利益	13,489	1,914	15,403
資 金 利 益	12,509	638	13,147
役 務 取 引 等 利 益	1,059	179	1,238
そ の 他 業 務 利 益	79	1,095	1,016
国際業務粗利益	1,131	376	755
資 金 利 益	1,128	382	746
役 務 取 引 等 利 益	0	2	2
そ の 他 業 務 利 益	1	5	6
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	11,927	3	11,924
人 件 費	5,917	59	5,976
物 件 費	5,423	60	5,363
税 金	586	2	584
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,693	1,542	4,235
除く国債等債券損益(5勘定戻)	2,780	426	3,206
一般貸倒引当金繰入額	577	315	262
業 務 純 益	3,270	1,227	4,497
うち国債等債券損益(5勘定戻)	87	1,116	1,029
臨 時 損 益	2,668	830	3,498
不良債権処理額	2,649	760	1,889
貸 出 金 償 却	607	87	520
個別貸倒引当金繰入額	1,984	616	1,368
債 権 売 却 損	57	57	-
(貸倒償却引当費用 +)	(2,072)	(445)	(1,627)
株式等関係損益	121	1,557	1,436
株 式 等 売 却 益	722	205	517
株 式 等 売 却 損	600	509	1,109
株 式 等 償 却	-	845	845
そ の 他 臨 時 損 益	141	31	172
経 常 利 益	599	399	998
特 別 損 益	459	137	322
うち動産不動産処分損益	45	13	32
動 産 不 動 産 処 分 益	-	-	-
動 産 不 動 産 処 分 損	45	13	32
税 引 前 当 期 純 利 益	1,058	262	1,320
法人税、住民税及び事業税	29	7	22
法 人 税 等 調 整 額	450	419	869
当 期 純 利 益	579	151	428

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成15年度	平成14年度比	平成14年度
連 結 粗 利 益	14,799	1,522	16,321
資 金 利 益	13,762	247	14,009
役 務 取 引 等 利 益	1,115	173	1,288
そ の 他 業 務 利 益	77	1,100	1,023
営 業 経 費	12,166	80	12,086
貸 倒 償 却 引 当 費 用	2,191	472	1,719
貸 出 金 償 却	655	85	570
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,040	648	1,392
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	561	319	242
債 権 売 却 損	57	57	-
株 式 等 関 係 損 益	121	1,557	1,436
そ の 他	154	98	56
経 常 利 益	717	417	1,134
特 別 損 益	550	223	327
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,268	193	1,461
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	49	4	45
法 人 税 等 調 整 額	535	369	904
少 数 株 主 利 益	0	1	1
当 期 純 利 益	682	173	509

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	-	-	-

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益【単体】 (単位：百万円)

	15年度		14年度
		14年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,693	1,542	4,235
職員一人当たり(千円)	3,430	1,722	5,152
(2) 業務純益	3,270	1,227	4,497
職員一人当たり(千円)	4,165	1,306	5,471

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員(他社出向者及び定年嘱託者を除く)により算出しております。

3. 利鞘【単体】

	15年度		14年度
		14年度比	
(1) 資金運用利回(A)	1.96%	0.08%	2.04%
貸出金利回	2.47	0.14	2.61
有価証券利回	1.24	0.05	1.19
(2) 資金調達原価(B)	1.73	0.04	1.77
預金等利回	0.03	0.01	0.04
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.23	0.04	0.27

4. 有価証券関係損益【単体】 (単位：百万円)

	15年度		14年度
		14年度比	
国債等債券損益	87	1,116	1,029
売却益	0	930	930
償還益	44	155	199
売却損	-	15	15
償還損	20	9	29
償却	112	58	54
株式等損益	121	1,557	1,436
売却益	722	205	517
売却損	600	509	1,109
償却	-	845	845

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】 (単位：百万円)

	16年3月末		15年3月末
	[速報値]	15年3月末比	
(1) 自己資本比率	7.54%	0.32%	7.22%
(2) 基本的項目	16,709	1,753	14,956
(3) 補完的項目	9,510	90	9,600
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,934	-	1,934
(ロ) うち劣後ローン残高	5,680	140	5,540
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	-
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	26,220	1,663	24,557
(6) リスクアセット	347,358	7,248	340,110

自己資本比率（国内基準）【単体】 (単位：百万円)

	16年3月末		15年3月末
	[速報値]	15年3月末比	
(1) 自己資本比率	8.00%	0.29%	7.71%
(2) 基本的項目	18,691	1,648	17,043
(3) 補完的項目	8,865	98	8,963
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,316	-	1,316
(ロ) うち劣後ローン残高	5,680	140	5,540
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	-
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	27,557	1,551	26,006
(6) リスクアセット	344,365	7,246	337,119

6. ROE【単体】

	15年度		14年度
		14年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	12.73%	6.33%	19.06%
業務純益ベース	15.46	4.77	20.23
当期利益ベース	2.74	0.82	1.92

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【連結】	16年3月末				15年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	153	67	153	-	220	245	25
その他有価証券	817	2,905	2,570	1,752	2,088	1,947	4,035
株 式	816	3,263	1,574	758	2,447	830	3,277
債 券	203	581	692	488	784	1,109	324
そ の 他	199	226	302	502	425	7	433
出 資 金	3	3	-	3	0	-	0
合 計	971	2,839	2,724	1,752	1,868	2,192	4,060
株 式	816	3,263	1,574	758	2,447	830	3,277
債 券	351	670	839	488	1,021	1,346	324
そ の 他	193	249	309	502	442	16	458
出 資 金	3	3	-	3	0	-	0

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成16年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、487百万円であります。
 4. 平成16年3月末における「その他有価証券」には、「その他資産」中の出資金を含めております。

(単位：百万円)

【単体】	16年3月末				15年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	153	67	153	-	220	245	25
その他有価証券	817	2,905	2,570	1,752	2,088	1,947	4,035
株 式	816	3,263	1,574	758	2,447	830	3,277
債 券	203	581	692	488	784	1,109	324
そ の 他	199	226	302	502	425	7	433
出 資 金	3	3	-	3	0	-	0
合 計	971	2,839	2,724	1,752	1,868	2,192	4,060
株 式	816	3,263	1,574	758	2,447	830	3,277
債 券	351	670	839	488	1,021	1,346	324
そ の 他	193	249	309	502	442	16	458
出 資 金	3	3	-	3	0	-	0

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成16年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、487百万円であります。
 4. 平成16年3月末における「その他有価証券」には、「その他資産」中の出資金を含めております。

8. 配当状況【単体】

(単位：百万円)

	15年度	14年度
1 株当り年間配当金	50円00銭	50円00銭
中 間	25円00銭	25円00銭
期 末	25円00銭	25円00銭
配当金総額(年間)	379百万円	379百万円
配当性向	65.43%	88.56%
株主資本配当率	1.79%	1.99%

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		16年3月末	15年3月末比	15年3月末
リ ス ク 管 理 債 権 額	破綻先債権額	4,239	1,427	5,666
	延滞債権額	27,745	478	28,223
	3ヵ月以上延滞債権額	355	135	220
	貸出条件緩和債権額	3,856	2,134	5,990
	合 計	36,197	3,903	40,100

貸出金残高(未残)	500,591	24,639	475,952
-----------	---------	--------	---------

貸 出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.84%	0.35%	1.19%
	延滞債権額	5.54%	0.38%	5.92%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.07%	0.03%	0.04%
	貸出条件緩和債権額	0.77%	0.48%	1.25%
	合 計	7.23%	1.19%	8.42%

【連結】

(単位：百万円)

		16年3月末	15年3月末比	15年3月末
リ ス ク 管 理 債 権 額	破綻先債権額	4,239	1,432	5,671
	延滞債権額	27,812	433	28,245
	3ヵ月以上延滞債権額	358	103	255
	貸出条件緩和債権額	3,886	2,111	5,997
	合 計	36,297	3,873	40,170

貸出金残高(未残)	496,615	25,006	471,609
-----------	---------	--------	---------

貸 出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.85%	0.35%	1.20%
	延滞債権額	5.60%	0.38%	5.98%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.07%	0.02%	0.05%
	貸出条件緩和債権額	0.78%	0.49%	1.27%
	合 計	7.30%	1.21%	8.51%

2．貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
貸倒引当金	8,472	762	9,234
一般貸倒引当金	1,869	577	2,446
個別貸倒引当金	6,603	185	6,788

【連結】

(単位：百万円)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
貸倒引当金	8,566	706	9,272
一般貸倒引当金	1,895	561	2,456
個別貸倒引当金	6,670	145	6,815

3．金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
破産更生債権及びこれに準ずる債権	11,821	547	12,368
危険債権	20,304	1,312	21,616
要管理債権	4,212	1,998	6,210
合計	36,338	3,857	40,195

4．金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末	15年3月末
保全額(C)	33,369	37,810
貸倒引当金	7,392	7,717
特定債権者引当金	-	-
担保保証等	25,976	30,093
保全率(保全額/開示債権額)	91.8%	94.0%

参考 1 自己査定、金融再生法に基づく開示債権およびリスク管理債権の関係 (16年3月末)

(単位:億円)

自己査定		金融再生法開示債権	リスク管理債権
破綻先	42	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	破綻先債権
実質破綻先	75		118
破綻懸念先	203	危険債権	203
要注意先	要管理先	要管理債権	42
	要管理先 以外の 要注意先	(小計	363)
正常先	4,040	正常債権	4,696
合 計	5,059	合 計	5,059
			延滞債権
			277
			3ヵ月以上延滞債権
			3
			貸出条件緩和債権
			38
			合 計
			361

参考 2 金融再生法開示債権の保全内訳 (16年3月末)

(単位 :百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権および これらに準ずる債権	11,821	11,821	9,312	2,508	100.0%
危険債権	20,304	18,137	14,051	4,085	89.3%
要管理債権	4,212	3,410	2,611	798	80.9%
合計	36,338	33,369	25,976	7,392	91.8%

参考 3 自己査定と償却引当

債務者区分	償却引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
破綻懸念先債権	債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却
破綻先債権	債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却

5 . 業種別貸出金状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	500,591	24,639	475,952
製 造 業	29,742	1,814	27,928
農 業	1,531	63	1,594
林 業	232	51	283
漁 業	554	78	632
鉱 業	358	275	83
建 設 業	38,448	730	39,178
電気・ガス・熱供給・水道業	3,670	3,380	290
情 報 通 信 業	3,095	207	2,888
運 輸 業	19,022	2,658	16,364
卸 売 ・ 小 売 業	45,791	83	45,708
金 融 ・ 保 険 業	16,324	3,322	13,002
不 動 産 業	57,839	477	58,316
各 種 サ ー ビ ス 業	75,851	2,356	78,207
地 方 公 共 団 体	49,866	14,446	35,420
そ の 他	158,259	2,208	156,051

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
消費者ローン残高	158,393	2,895	155,498
うち 住宅ローン残高	134,950	3,474	131,476
うち その他ローン残高	23,442	579	24,021

中小企業等貸出比率【単体】

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
中小企業等貸出比率	79.90%	4.72%	84.62%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

6. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
預 金 (未 残)	720,902	4,560	716,342
預 金 (平 残)	710,440	11,172	699,268
貸 出 金 (未 残)	500,591	24,639	475,952
貸 出 金 (平 残)	479,028	14,789	464,239